

(2) 債務負担行為

債務負担行為に基づく平成26年度以降の支出予定額は、67億8,199万2千円（国庫支出金などの特定財源があるため、一般財源では21億3,781万2千円）、これを目的別にみると東海道本線新所原駅自由通路新設及び橋上駅舎化事業、コンピュータシステムリース料、衛生プラント施設改修事業などが主なものです。

大型の建設事業が予定されており、それに伴う財政負担が大きくなっています。

平成26年度以降の財政負担となる市債の平成25年度末残高見込額(182億4,687万7千円)と債務負担行為の支出予定額との合計は、250億2,886万9千円です。

表 - 1 2 債務負担行為に基づく平成26年度以降支出予定額（単位：千円）

事 項 名	金 額
光湖苑デイサービスセンター建設事業（元利償還金補助）	9,944
豊川用水二期事業（元利償還金負担金）	527,943
東海道本線新所原駅自由通路新設及び橋上駅舎化事業	2,744,029
民間保育園等施設整備事業（元利償還金補助）	11,998
新居体育館建設事業	358,731
衛生プラント施設改修事業	985,514
市営上ノ原住宅建設事業	979,185
コンピュータシステムリース料	1,038,731
事務機器等リース料	98,449
車両リース料	27,468
計	6,781,992

(3) 健全化判断比率

実質公債費比率は11.6で前年度と比べて1.1ポイント減少しました。将来負担比率は69.8で33.7ポイント減少しました。

いずれの指標も早期健全化基準を下回り、財政の健全化が保たれていることを示しています。

表 - 1 3 健全化判断比率の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	-	-	12.89	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.89	30.00
実質公債費比率	12.4	12.7	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	128.2	103.5	69.8	350.0	

「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は収支が黒字のため「-」で表示している。